

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) あっせん物資の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
建物：定額法によっている。  
建物附属設備・構築物・什器備品：定率法によっている。  
水道施設利用権：定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金  
退職金支給規程に基づき期末日における要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	144,413,857	35,959,048	108,454,809
建物附属設備	34,650,697	31,105,948	3,544,749
構築物	28,778,958	26,394,457	2,384,501
什器備品	2,123,340	1,977,875	145,465
水道施設利用権	514,500	413,652	100,848
合計	210,481,352	95,850,980	114,630,372